

平成27年度事務事業評価シート(平成26年度実績)

事務事業コード	030303030	予算コード	01023200	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	母子生活支援施設措置事業	正規職員数	0.02	国庫支出金	1	有効性	B	ケースの内容や本人の意向を確認しながら、在宅での自立を見据えながら、施設措置なのか、その他の支援が適正なのかを見極める必要がある。	
担当課	子育て支援課	嘱託職員数	0.1	府支出金	0	効率性	B		
根拠法令等	法定受託事務	臨時職員数	0	市債		妥当性	B		
	■法律・政令・省令 ■条例・規則	歳出(千円)		その他		受益者負担	B		
	児童福祉法	人件費総額	538	一般財源	540				
	泉佐野市児童福祉法施行細則			減価償却費	0				
				事業費	3				
事務事業類型	運営事業	評価区分		フルコスト(千円)	541	緊急性	A	事務事業実施内容	
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円)	5	公的関与	A	生活上の様々な事情により児童の養育が十分にできない18歳未満の児童を養育している母子世帯の母親に対し、入所措置に関する相談を受け、相談内容から生活支援についての助言・指導をし、自立促進を図った。	
対象				活動指標	H26実績				
特定の市民		対象数	0	施設数	0.0	実施主体・委託化	A		
18歳未満の児童を養育している母子世帯の母親が生活上の様々な事情				相談件数	2.0	他の事務事業との関連	A		
事業の内容						透明性	C		
18歳未満の児童を養育している母子世帯の母親が生活上の様々な事情により児童の養育が十分にできない場合に、児童と一緒に入所でき、その自立促進のため生活支援をする。				成果指標	H26実績	財政健全化計画	該当なし		
				入所世帯数	0.0	財政健全化の取組	該当なし		
				入所人員	0.0	改革改善プラン達成度	該当なし		
				コスト指標	H26実績				
事業の目的				入所1件あたりの事業費	0.0				
18歳未満の児童を養育している母子世帯の母親が生活上の様々な事情により児童の養育が十分にできない場合に入所措置し、生活支援を行い自立促進を図ることを目的とする。				入所1人あたりの事業費	0.0				